

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月27日

【事業年度】 第8期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

【電話番号】 03(5778)0321

【連絡者の氏名】 取締役管理本部長 殿木和彦

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【連絡者の氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成8年8月 | 平成9年8月 | 平成10年8月 | 平成11年8月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 (千円) | | | | | 211,484 | 866,760 |
| 経常利益 (千円) | | | | | 6,527 | 38,518 |
| 当期純利益 (千円) | | | | | 697 | 24,210 |
| 純資産額 (千円) | | | | | 481,094 | 1,064,123 |
| 総資産額 (千円) | | | | | 685,424 | 1,319,874 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | | 155,342.14 | 103,403.35 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | 391.35 | 2,444.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | | 2,391.61 |
| 自己資本比率 (%) | | | | | 70.2% | 80.6% |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 0.2% | 3.1% |
| 株価収益率 (倍) | | | | | | 184.12 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | | | | 8,208 | 36,510 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | | | | 152,035 | 308,847 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | | | | | 349,048 | 501,435 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | | | | | 294,372 | 523,470 |
| 従業員数(他、平均臨時雇用者数) (名) | | | | | 23 (13) | 43 (37) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 (千円) | 177,067 | 186,256 | 202,220 | 285,544 | 211,484 | 783,936 |
| 売上総利益 (千円) | 60,185 | 80,862 | 79,547 | 114,160 | 123,287 | 533,476 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 283 | 1,230 | 845 | 4,993 | 6,527 | 25,468 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 82 | 1,528 | 737 | 1,642 | 697 | 11,339 |
| 資本金 (千円) | 10,000 | 20,000 | 20,000 | 75,000 | 479,000 | 606,500 |
| 発行済株式総数 (株) | 200 | 400 | 400 | 440 | 3,097 | 10,291 |
| 純資産額 (千円) | 10,094 | 18,565 | 19,303 | 131,397 | 481,094 | 1,050,434 |
| 総資産額 (千円) | 28,780 | 57,271 | 76,207 | 251,535 | 580,945 | 1,248,537 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 50,472.17 | 46,413.91 | 48,257.71 | 298,629.78 | 155,342.14 | 102,073.09 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | | |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円) | 412.92 | 4,517.11 | 1,843.96 | 4,043.76 | 391.35 | 1,144.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | | 1,120.18 |
| 自己資本比率 (%) | 35.1 | 32.4 | 25.3 | 52.2 | 82.8 | 84.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.8 | 10.7 | 3.9 | 2.2 | 0.2 | 1.5 |
| 株価収益率 (%) | | | | | | 393.11 |
| 配当性向 (%) | | | | | | |
| 従業員数(他、平均臨時雇用者数) (名) | 3 () | 6 () | 6 () | 9 () | 10 (13) | 34 (36) |

- (注) 1. 売上高には、第3期まで消費税が含まれており、第4期以降は消費税等は含まれておりません。
2. 平成12年3月期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。
4. 平成12年2月9日に1株を4株に分割致しましたが、第7期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期に新株引受権付社債の発行、また新株引受権の付与を行っておりますが、第7期中は当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に上場されておりますので、第7期以前の株価収益率は記載しておりません。
7. 第7期において株式会社ガーラから株式会社ガーラウェブに出向中であった従業員4名については、提出会社の従業員数には含まれておりません。
8. 平成12年6月11日に1株を3株に分割致しましたが、第8期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。

2. 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|------------|--|
| 平成 5 年 9 月 | 株式会社ガーラとして東京都世田谷区鎌田三丁目 3 番 9 号に設立(資本金10,000千円) |
| 平成 6 年10月 | デジタル事業に進出 |
| 平成 7 年 7 月 | C D - R O M 出版事業を開始 |
| 平成 7 年 9 月 | インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始 |
| 平成 8 年 4 月 | 業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区恵比寿一丁目 7 番13号に移転 |
| 平成 8 年 5 月 | 全日本プロレス公式サイト開始 |
| 平成 8 年 8 月 | 会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始 |
| 平成 8 年12月 | 第 1 回Let's Xmas on the net開催 |
| 平成 9 年 3 月 | ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始 |
| 平成10年 7 月 | 「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合した総合コミュニティサイト「ガーラフレンド」開始 |
| 平成11年 7 月 | 掲示板への書きこみを事前フィルタリングする「掲示板セキュリティシステム」についての特許取得 |
| 平成11年 8 月 | ガーラフレンドがgooと提携パートナーコミュニティとなる |
| 平成12年 1 月 | 「e-マイニング」事業開始 |
| 1 月 | 「インフォ@メール」事業開始 |
| 1 月 | 「掲示板サイバーコップス」事業開始 |
| 平成12年 2 月 | システム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株を譲受け100%子会社化 株式会社ガーラウェブに商号変更 |
| 平成12年 3 月 | 株式会社ガーラウェブにプロデュース局を営業譲渡 |
| 平成12年 4 月 | 業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区東三丁目25番11号に移転 |
| 平成12年 8 月 | 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(資本金606,500千円) |
| 平成12年12月 | 韓国において合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立 |
| 平成13年 4 月 | 業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾一丁目 1 番39号に移転 |

3. 【事業の内容】

1. 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社(株式会社ガーラ)と、100%子会社(株式会社ガーラウェブ)および関連会社(GALA KOREA INCORPORATED)により、構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティサイトの構築・運営およびその関連サービスを主な事業としております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 株式会社ガーラ

オプトインメール事業..... オプトインメールは、米国ではパーミッションマーケティングの一手法と位置付けられています。従来のダイレクトメールと異なり、消費者が特定ジャンルに関する企業からのダイレクトメールの受信を自ら許可して登録します。消費者が欲しい情報を登録するシステムのため、極めてレスポンス率の高いターゲティングが可能であり、企業からのニーズが高いダイレクトメールサービスです。当社では、本サービスを「インフォ@メール」の名称で提供しています。

コミュニティツールASP事業 コミュニティサイトを安全に運営するために必要な各種業務ソフトを提供するサービスです。具体的には、サイトに投稿される情報を監視し、フィルタリングを行い、予め不適切と登録された情報はオンライン上に掲載される前に排除する仕組みとなっています。検出された新規の有害単語はガーラの辞書データベースに保存されます。

また現在、わいせつな画像を表示できないようにする、わいせつ画像サイバーコップスを開発中です。

コミュニティ供給事業..... 電子コミュニティはビジネスにおいても情報集積の場として注目されつつありますが、コミュニティを構築し、運営管理していくためには相応の技術とノウハウが必要となります。当社は独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティ構築を受託支援しています。形態としては、ガーラフレンド内にコミュニティを併設する「エンタープライズコミュニティ」と、独自にコミュニティを構築する「コミュニティOEM」に大別され、当社はコミュニティの構築から、運営・管理まで一貫したサービスを提供しています。

データマイニング事業..... 当社ではガーラフレンドにおける掲示板の投稿を分析するチャットマーケティングと、インターネット上のホームページや掲示板、メールマガジンから特定のキーワードに関する情報をマイニング(発掘)するe-マイニングというふたつのサービスを提供しています。コミュニティの会員を対象とした深く詳細な分析=チャットマーケティングと、インターネット全体を対象とした広範囲なデータ収集=e-マイニングを組み合わせることにより、企業に対して有益なマーケティング情報を提供しております。

その他広告等の事業..... 主として「ガーラフレンド」を媒体として、バナー広告やメールマガジン広告等を提供するサービスです。また期間限定のイベントとして、毎年インターネット上で開催されるクリスマスイベント「Xmas Party on the net!」を企画・運営しております。このイベントは1996年からスタートし、昨年末には5回目を実施しました。

(2) 株式会社ガーラウェブ(連結子会社)

株式会社ガーラウェブではシステム開発、ホームページ制作などの事業を行っております。

ウェブ構築 主要なサービスの内容は、ウェブ構築における企画から、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションまでを一貫して手掛けるというウェブ構築トータルプロデュース事業です。

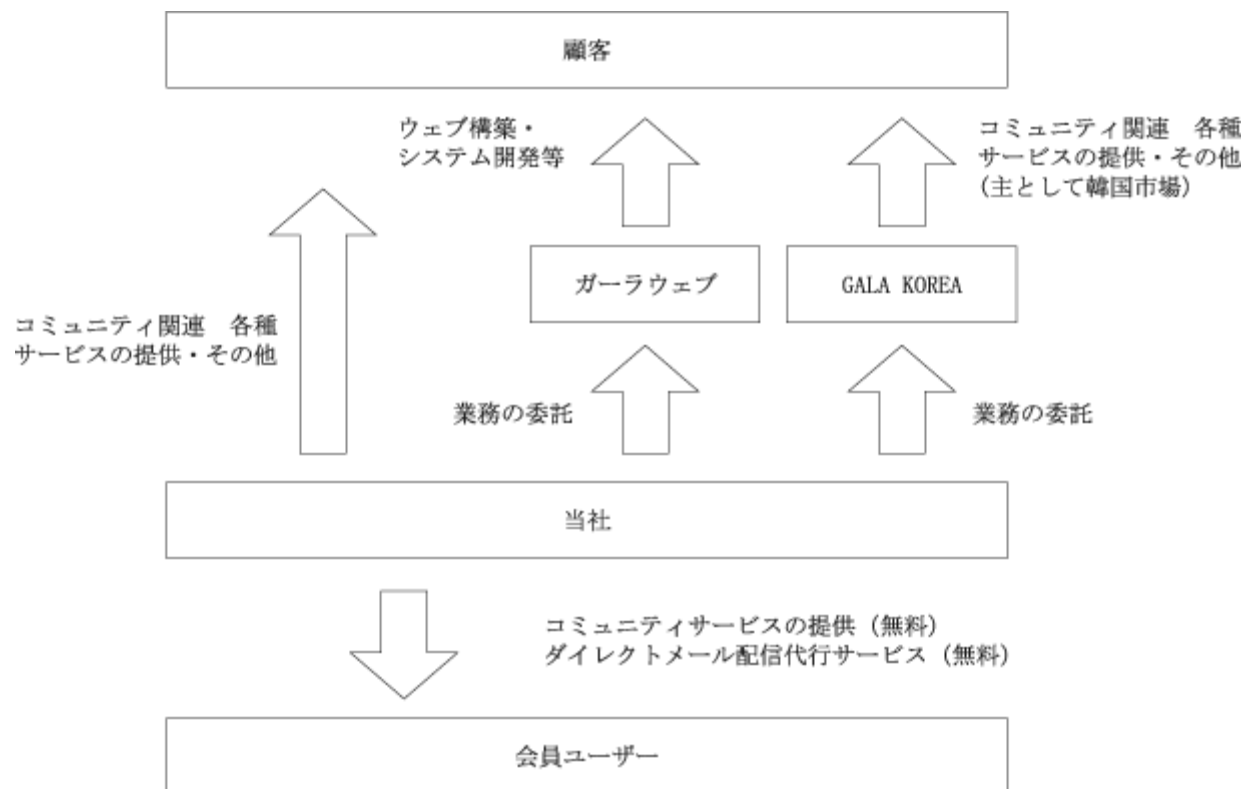
システム開発 ウェブ構築業務におけるシステム開発の他に、各種システム開発サービスも実施しています。

(3) GALA KOREA INCORPORATED (持分法適用関連会社)

韓国において主にサイバーコップスの開発および販売を行ないます。

当社の出資比率は39%であります。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



4. 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|----------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 株式会社ガーラウェブ | 東京都渋谷区 | (千円) 60,000 | その他システム開発、ホームページ制作 | 100 | | 役員の兼任あり 資金援助あり 当社提供サービスのシステム開発支援、ホームページ制作支援 |
| (持分法適用関連会社) GALA KOREA INCORPORATED | 大韓民国ソウル市 | (千ウォン) 600,000 | コミュニティツールASP事業 | 39 | | 役員の兼任あり 当社提供サービスの韓国版の開発販売、その他システム開発、ホームページ制作など |

(注) 株式会社ガーラウェブは特定子会社に該当しております。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|-------------------|---------|
| コミュニティ関連事業部門 | 30(35) |
| システム開発・ホームページ制作部門 | 8(0) |
| 管理部門(全社共通) | 5(2) |
| 合計 | 43(37) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 34(36) | 29.94 | 0.79 | 5,337,975 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金や賞与を含んでおります。
 3. 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に2回評価し、その結果に応じて給与額を調整致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出拡大に伴う企業収益の回復と設備投資の拡大により上半期は堅調に推移したものの、個人消費は回復感に乏しい状況が続き、下半期以降は海外経済の減速を受けた輸出の落ち込みにより、企業の業況感も製造業を中心に悪化するなど調整局面を迎えております。

一方、国内インターネット利用者数は平成13年3月時点でiモードなどのインターネット接続できる携帯電話による推計利用者を含め3,118万人に達し（ネットレイティングス株式会社発表「インターネット基礎調査」）、人口に対する普及率は25.1%となりました。

インターネットの普及により、インターネット上の情報収集の重要性に対する認識が高まり、企業のウェブマーケティングに対するニーズが拡大しております。また、情報集積の場として多くの生活者が情報交換を行なう電子コミュニティへの注目が高まっております。同時に、インターネット上に特定企業、個人の誹謗、中傷が掲載されるケースも増えており、特にインターネットのファミリー層への普及により、インターネットを安全に利用するためのツールに対する関心が高まり、当社の提供するサービスに対する需要も顕在化してまいりました。

このような状況のもと、当社ではビジネスドメインをコミュニティ関連事業に集中し、活動してまいりました。当社の当連結会計年度における業績の概要は以下の通りです。

当社の運営する会員制無料コミュニティサイト「ガーラフレンド」のユニークアドレス数は、平成12年3月末での145千名から、平成13年3月末には197千名へ増加しました。また、オプトインメール事業における提携サイトを含めた保有メールアドレス数は平成13年3月末には1,500千名を突破いたしました。

前連結会計年度にコミュニティ運営から生み出されたオプトインメール事業、コミュニティツールASP事業、データマイニング事業といった事業は当連結会計年度において順調に立ち上がり、各事業でクライアントを開拓しながらサービス内容、供給体制の改善を進めました。また、当連結会計年度は変化の激しいインターネット業界において短期間でビジネスを確立するために、提携戦略を積極的に推進いたしました。その結果大手ポータルサイト、プロバイダー等との提携が進み、各事業での事業基盤が確立し、コミュニティ関連事業売上高は777,089千円となりました。システム開発及びホームページ制作事業は、連結子会社であるガーラウェブを中心に展開し、売上高は89,671千円となりました。また、インターネット関連以外のその他広告制作事業等は、インターネット関連事業に特化するため、中止いたしました。

以上の結果、売上高866,760千円、営業利益64,054千円、新株発行費25,374千円等の営業外損益を加味して経常利益38,518千円、当期純利益24,210千円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更に伴う7ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）はソフトウェア及び有形固定資産の取得による支出等の要因により、一部相殺されたものの、有償一般募集に伴う新株発行を実施したことにより、前連結会計年度末に比べに229,097千円増加し、当連結会計年度末には523,470千円となりました。

なお、前連結会計年度に関しましては、決算期変更に伴う7ヶ月決算であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36,510千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益37,758千円の計上、減価償却費28,753千円の計上、新株発行費25,184千円の計上、売上高増加に伴う制作費の仕入債務22,649千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は308,847千円となりました。これは主に、ソフトウェア等の取得148,608千円、投資有価証券取得および関連会社に対する出資72,066千円、パソコンおよびサーバー等の取得51,233千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は501,435千円となりました。これは主に平成12年8月22日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場において、有償一般募集に伴う新株発行を実施したことによるものであります。

なお、前連結会計年度に関しましては、決算期変更に伴う7ヶ月決算であるため、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、前年同期比較の記載は行っておりません。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業部門ごとに開示すると下記の結果になります。

| 区分 | 当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
|----------------------|--------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| オプトインメール事業 | 46,638 | |
| コミュニティツールA S P 事業 | 16,103 | |
| コミュニティ供給事業 | 52,432 | |
| データマイニング事業 | 15,146 | |
| その他広告等の事業 | 44,766 | |
| コミュニティ関連小計 | 175,085 | |
| その他システム開発、ホームページ制作など | 40,394 | |
| インターネット関連事業計 | 215,482 | |
| その他広告制作事業等 | | |
| 合計 | 215,482 | |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期連結会計年度は、決算期変更により7ヶ月となっているため、外注実績については、前年同期との比較は行っておりません。

3. 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

| 区分 | 当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
|----------------------|--------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| オプトインメール事業 | 335,275 | |
| コミュニティツールA S P 事業 | 142,046 | |
| コミュニティ供給事業 | 110,091 | |
| データマイニング事業 | 97,879 | |
| その他広告等の事業 | 91,796 | |
| コミュニティ関連小計 | 777,089 | |
| その他システム開発、ホームページ制作など | 89,671 | |
| インターネット関連事業計 | 866,760 | |
| その他広告制作事業等 | | |
| 合計 | 866,760 | |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第7期連結会計年度は、決算期変更により7ヶ月となっているため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。
3. 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
|-------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社電通 | 34,962 | 16.5 | | |
| 株式会社ピュアクリック | 25,000 | 11.8 | | |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示してあります。
3. 当連結会計年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3. 【対処すべき課題】

当社は、インターネットの急速な普及に伴い、インターネット関連業界において、引き続き早期にブランドと地位を確立し、強化することを当面の課題と認識しており、特に下記項目の改善・強化に向けて取り組んでおります。

1. 各事業の品質・機能の改善・強化

当社が展開する事業の多くは、当期より本格的に事業化されたものであり、これまでにない事業であることから、新規性・独自性の高い事業である点に特徴があります。従いまして、各事業の市場を開拓し、当社における業態・業績を安定させるためには、その運営を通してノウハウを蓄積し、またクライアント・ユーザーから当社のサービスに対する評価の声を積極的に頂き、より良い品質・機能を生み出すことを常実践する必要があります。当期においては、データマイニング事業におけるe-マイニングについて、メールのみの報告機能に加えて、WEB上での閲覧を可能とし、編集機能を更に充実させるべくバージョンアップを行ったこと等が実績としてあげられます。今後も当社は、各事業における品質・機能の改善・強化を随時行い、「トータル電子コミュニティインフラプロバイダー」として、メディア（情報媒体）及びユーザーに対して、質の高いサービスの提供をめざします。

2. 新規事業の展開

インターネット関連業界において、今後更に当社の優位性を高めるためには現状の事業に加え、当社の顧客層にとって、より魅力的な新たなサービスを提供する必要があります。当社は、各事業間のシナジー効果を追求することで、生産性の向上および規模の拡大並びに収益力の強化に努めます。当社は今後、コミュニティの生活者と企業を繋ぐワズナビやインターネットを活用したマーケティングリサーチを行うオンラインリサーチサービス等の新規事業を展開し、電子コミュニティ関連のビジネスポートフォリオを拡充し、競争力の強化を目指してまいります。また、各事業のシナジー効果をあげるべく、ブロードバンド化（通信ネットワークの高速・大容量化）やモバイル化（移动通信の普及・発展）といった時代の流れに対応したサービスの開発にも取り組むことにより、利便性を高め、満足度を高めるサービスを提供していく予定です。

3. 事業提携の促進

情報通信技術の急激な革新に伴い、技術力の補完・強化や経営資源活用の効率化を模索して、これまでにない事業提携（業務レベルの提携を含む）が業界の垣根を越え世界規模で発生しています。インターネット関連業界においても、更なる競争の激化、事業提携が加速することが予測され、市場の変化に即応した市場開拓が重要だと考えております。当社は現在オプトインメール事業と自社で運営するコミュニティサイト「ガーラフレンド」において事業提携を促進し、順調に保有メールアドレス数は増加しておりますが、今後も更に促進・強化に取り組み、市場の開拓、業績の向上を図ってまいります。

4. 人材の確保と組織体制の整備

事業規模の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応を行うため、導入済のインセンティブプランを活用する等して、優秀な人材の確保と組織体制の整備に努めます。

5. 知的財産権に関する取り組み

当社はこれまで、当社事業に関連した知的財産権の侵害にかかる通知請求や訴えを起こされたことはありません。しかし、今まで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社に対する訴訟およびその他の請求が提訴される場合には、当社の事業や業績に重大な影響を及ぼす可

能性があります。

当社においては、平成11年7月に「電子掲示板システム」についての特許権（第2951307号）を取得するなど、これまでも特許権や商標権の取得などによる知的財産権の活用に取り組んでまいりましたが、引き続き積極的に知的財産権の保護および活用に努める方針です。

6. プライバシー情報の管理について

当社の事業は当社サービスの顧客や会員との信頼関係により成り立っているため、顧客や会員のプライバシー情報を守り、当社サービスへの信頼の維持・向上に努める必要があります。したがって、当社の運営するコミュニティサイトでは「ガーラプライバシー憲章」を制定・遵守し、またメール配信等のサービスやデータベースにおいても、個人情報の登録の際には、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段を講じております。当社は今後もプライバシー情報の管理については細心の注意を払い、情報の保護および管理に取り組んでまいります。

4. 【経営上の重要な契約等】

韓国の企業であるChangshin Soft Co., Ltd.と共同出資会社の設立に関する合意書を締結しています。

| 契約締結先 | 契約日 | 契約期間 | 内容 |
|--------------------------|-------------|------|---|
| Changshin Soft Co., Ltd. | 2000年12月22日 | 5年間 | 当社と Changshin Soft Co., Ltd.は共同出資にて GALA KOREA INCORPORATED を設立し、韓国において主にサイバーコップスの開発及び販売を行うことを目的としています。 |

（注）当社の出資比率は39%であります。

5. 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は219,858千円であり、主としてコミュニティ関連事業における処理能力速度の改善等を目的として実施いたしました。主な内訳はソフトウェアの取得157,715千円、サーバー関連機器の増設44,608千円、パソコン等の取得10,541千円等であります。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|-----------------|------------|------------|-----|---------|-------------|
| | | 工具器具 備品 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都渋谷区) | ネットワーク 関連設備等 | 59,834 | 178,772 | 281 | 238,888 | 34(36) |
| 合計 | | 59,834 | 178,772 | 281 | 238,888 | 34(36) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設附属設備及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成13年3月31日現在)

| 事業所名 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|----------------|------------|-------------------------------|----------------|-----------------|
| 本社 (東京都渋谷区) | ネットワーク関連設備 | 自 平成12年12月1日 至 平成16年11月30日 | 2,548 | 28,035 |
| 本社 (東京都渋谷区) | ネットワーク関連設備 | 自 平成12年4月1日 至 平成16年3月31日 | 6,940 | 20,822 |

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|----------------|-----------------|------------|------------|-----|-------|-------------|
| | | | 工具器具 備品 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 株式会社 ガーラウェブ | 本社 (東京都渋谷区) | ネットワーク 関連設備等 | 6,045 | 137 | 110 | 6,293 | 9(0) |
| 合計 | | | 6,045 | 137 | 110 | 6,293 | 9(0) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設附属設備であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|----------------|---------------------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出 会社 | 本社 (東京都渋谷区) | サーバー増設および ソフトウェア | 200,000 | | 増資資金 | 平成13年 4月 | 平成14年 9月 | 処理能力 の向上等 |
| 提出 会社 | 本社 (東京都渋谷区) | 什器備品造作工事 | 20,000 | | 自己資金 | 平成13年 3月 | 平成13年 4月 | |
| 合計 | | | 220,000 | | | | | |

- (注) 1.サーバー増設およびソフトウェアの投資予定額の内訳については、現時点では未定であります。
2.什器備品造作工事の投資予定額は、平成14年4月に本社移転を実施したものであります。
3.上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 37,164 |
| 計 | 37,164 |

【発行済株式】

| 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成13年6月27日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 |
|--------------------|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|
| 記名式無額面株式 | 普通株式 | 10,291 | 10,291 | 大阪証券取引所 |
| 計 | | 10,291 | 10,291 | |

注) 1. 発行済株式は議決権を有しております。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成8年12月14日 | 200 | 400 | 10,000 | 20,000 | | |
| 平成11年7月31日 | 40 | 440 | 55,000 | 75,000 | 55,000 | 55,000 |
| 平成12年2月9日 | 1,320 | 1,760 | 55,000 | 130,000 | 55,000 | |
| 平成12年3月16日 | 57 | 1,817 | 142,500 | 272,500 | 142,500 | 142,500 |
| 平成12年3月17日 | | 1,817 | 142,500 | 415,000 | 142,500 | |
| 平成12年3月29日 | 1,280 | 3,097 | 64,000 | 479,000 | | |
| 平成12年6月11日 | 6,194 | 9,291 | | 479,000 | | |
| 平成12年8月22日 | 1,000 | 10,291 | 127,500 | 606,500 | 430,500 | 430,500 |

- (注) 1. 平成8年12月14日付の有償第三者割当における主な割当先は、菊川暁、川手広樹、他6名であります。
2. 平成11年7月31日付の有償第三者割当における主な割当先は、ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合、ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合、他2名であります。
3. 平成12年2月9日付の資本準備金の資本組入れとともに、平成12年2月9日付で平成12年2月8日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割しております。
4. 平成12年3月16日付の有償第三者割当における主な割当先は、トランス・コスモス株式会社、イーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合、他12名であります。
5. 平成12年3月17日付で資本準備金の資本組入れを行っております。
6. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
7. 平成12年3月29日付の新株引受権付社債の権利行使により資本金が増加しております。
8. 平成12年6月11日付で平成12年6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき3株

の割合をもって分割しております。

9. 平成12年8月22日付の有償一般募集（ブックビルディング方式）については、発行価格600,000円、引受価格558,000円、発行価額255,000円、資本組入額127,500円となっております。
10. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日 | 平成13年3月31日現在 | | | | 平成13年5月31日現在 | | | |
|------------|----------------|-----------|-----------|---------------------------|----------------|-----------|-----------|---------------------------|
| | 新株発行予定残数(注)(株) | 発行価格(円) | 資本組入額(円) | 発行予定期間 | 新株発行予定残数(注)(株) | 発行価格(円) | 資本組入額(円) | 発行予定期間 |
| 平成12年2月18日 | 223 | 16,667 | 16,667 | 平成15年2月19日から平成22年2月18日まで | 153 | 16,667 | 16,667 | 平成15年2月19日から平成22年2月18日まで |
| 平成12年6月9日 | 36 | 1,666,667 | 1,666,667 | 平成15年6月10日から平成22年6月9日まで | 36 | 1,666,667 | 1,666,667 | 平成15年6月10日から平成22年6月9日まで |
| 平成13年2月27日 | 343 | 716,691 | 358,346 | 平成15年2月28日から平成23年12月27日まで | 343 | 716,691 | 358,346 | 平成15年2月28日から平成22年12月27日まで |

- (注)1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。
2. 権利者による権利放棄の申し出があり、平成12年2月18日決議の新株発行予定残数は223株から153株となっております。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況(株) |
|-------------|------------|------|------|--------|-------|------------|-------|--------|----------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 7 | 2 | 23 | 6 | 1 | 509 | 547 | |
| 所有株式数(株) | | 305 | 9 | 277 | 84 | 1 | 9,616 | 10,291 | |
| 所有株式数の割合(%) | | 2.96 | 0.09 | 2.69 | 0.82 | 0.00 | 93.44 | 100.00 | |

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|--------------------------------|--------------|----------------------------|
| 菊川 暁 | 東京都世田谷区駒沢5-3-5 | 6,872 | 66.77 |
| 村本 理恵子 | 東京都世田谷区南烏山3-24-1 | 567 | 5.50 |
| 川手 広樹 | 東京都渋谷区本町1-36-11 | 431 | 4.18 |
| 菊川 匡 | 東京都世田谷区砧4-13-12 | 240 | 2.33 |
| ジャフコ・エル番号 投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内) | 123 | 1.19 |
| ジャフコ・ジー7(エー)号 投資事業組合 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内) | 115 | 1.11 |
| ジャフコ・ジー7(ビー)号 投資事業組合 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャフコ内) | 115 | 1.11 |
| 株式会社ジャフコ | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 99 | 0.96 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都中央区日本橋1-1-1 | 92 | 0.89 |
| 東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口) | 東京都千代田区丸の内1-4-3 | 71 | 0.68 |
| 計 | | 8,725 | 84.78 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

| 議決権のない 株式数(株) | 議決権のある株式数 (自己株式等)(株) | 議決権のある株式数 (その他)(株) | 端株(株) |
|------------------|-------------------------|-----------------------|-------|
| | | 10,291 | |

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|----------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもので、下記の株主総会において新株引受権の付与を決議致しました。

(平成12年2月18日開催の臨時株主総会決議、平成12年2月21日開催の取締役会決議および平成13年2月27日開催の臨時株主総会決議)

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 発行価額 | 権利行使期間 | 権利行使についての条件 |
|-------|--------|-------------------------------|---------|------------------------------|--|
| 取締役4名 | 額面普通株式 | 1名あたり80株を上限とする (1名4株から80株) | 50,000円 | 自 平成15年2月19日 至 平成22年2月18日 | 臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求書権付与契約」の定めるものとする。 |
| 従業員8名 | | 1名あたり10株を上限とする (1名1株から10株) | | | |

(注) 1. 平成12年3月27日付をもって50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。

2. 新株引受権の付与株式数は、平成12年6月11日の株式分割により取締役については、1名12株から240株に、従業員については、1名3株から30株に調整されております。

3. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 発行価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成12年6月9日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議)

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 発行価額 | 権利行使期間 | 権利行使についての条件 |
|--------|---------|-----------------------------|------------|-----------------------------|--|
| 取締役1名 | 無額面普通株式 | 1名あたり20株を上限とする (1名20株) | 5,000,000円 | 自 平成15年6月10日 至 平成22年6月9日 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求書権付与契約」の定めるものとする。 |
| 従業員18名 | | 1名あたり5株を上限とする (1名1株から5株) | | | |

(注) 1. 新株引受権の付与株式数は、平成12年6月11日の株式分割により、取締役については、1名60株に、従業員については1名3株から15株に調整されております。

2. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により、調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない場合の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、発行価額は、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成13年2月27日開催の臨時株主総会決議および平成13年3月6日開催の取締役会決議)

| 付与対象者 | 株式の種類 | 株式数 | 発行価額 | 権利行使期間 | 権利行使についての条件 |
|--------|---------|---------------------------|----------|------------------------------|-------------|
| 取締役7名 | 無額面普通株式 | 192株を上限とする (1名2株から90株) | 716,691円 | 自 平成15年2月28日 至 平成23年2月27日 | (注)3. |
| 従業員36名 | | 155株を上限とする (1名2株から21株) | | | |

(注) 1. 株式数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、その時点で行使されていない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものであります。

2. 発行価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 権利行使の条件

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役または当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または従業員たる地位を失った後は、後記(4)に掲げる新株引受権付与契約に定める場合を除き、これを行使することができない。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、後記(4)に掲げる新株引受権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、平成13年2月27日の臨時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるものとする。

2. 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式所得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けておりますが、当社が属するインターネット業界は安定的な資金の確保が優先課題であります。よって当面は内部留保を厚くしていく方針であり、今のところ配当金による利益還元は当面実施しない予定であります。

なお、内部留保した資金については、事業の安定拡充に必要な設備投資に充当する予定であります。

4. 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 |
|-------|--------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 決算年月 | 平成9年8月 | 平成10年8月 | 平成11年8月 | 平成12年8月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 |
| 最高(円) | | | | | | 1,990,000 |
| 最低(円) | | | | | | 359,000 |

(注) 1. 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)におけるものであります。

なお、当社株式は、平成12年8月22日から大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に上場されており、それ以前の株価および株式売買高について該当事項はありません。

2. 第7期は決算期変更に伴い、平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月決算となっております。

- (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成12年 10月 | 11月 | 12月 | 平成13年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----------|---------|-------------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,710,000 | 1,150,000 | 990,000 | 690,000 | 770,000 | 615,000 |
| 最低(円) | 900,000 | 900,000 | 450,000 | 359,000 | 600,000 | 410,000 |

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)におけるものであります。

5. 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------|-------------------------------------|--------|-------------|--|--------------|
| 取締役会長 | | 村本 理恵子 | 昭和30年4月27日生 | 昭和54年4月 時事通信社入社 平成元年4月 専修大学経営学部専任講師 平成3年10月 株式会社オール・アイ・エス (現商号株式会社ガーラウェブ) 設立代表取締役 平成4年4月 専修大学経営学部助教授 平成10年4月 専修大学経営学部教授 (専門：マーケティングリサーチ) 平成10年10月 当社代表取締役会長 平成11年12月 株式会社オール・アイ・エス (現商号株式会社ガーラウェブ) 代表取締役退任 平成12年4月 専修大学経営学部教授退任 平成13年3月 当社取締役会長(現任) | 567 |
| 代表取締役 社長 | | 菊川 暁 | 昭和40年7月4日生 | 昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成5年9月 株式会社ガーラ設立 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 慶応義塾大学大学院ビジネス スクールアントレプレナーズ スクール第1期生 | 6,872 |
| 取締役 | コミュニティ OEM 事業部長 | 斉藤 雅晃 | 昭和40年7月18日生 | 昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成11年9月 当社入社ネットワーク事業本 部長 平成11年11月 当社取締役 平成12年6月 当社取締役コンテンツセキュ リティ事業部長 平成12年10月 当社取締役コミュニティOEM事 業部長(現任) | |
| 取締役 | 管理本部長 | 殿木 和彦 | 昭和43年1月22日生 | 平成2年10月 監査法人トーマツ入所 平成6年7月 公認会計士登録 平成11年11月 当社入社取締役 平成12年6月 当社取締役管理本部長(現任) | |
| 取締役 | マーケティング 事業部長兼 マーケティング 戦略室長 | 河野 龍太 | 昭和40年1月28日生 | 昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成9年9月 南カリフォルニア大学経営大 学院にてVisiting Scholar 平成11年12月 博報堂ブランドコンサルティング にてブランドコンサルタント 入社入社 平成12年2月 当社取締役オプトインメール 事業部長兼マーケティング事業部 長 平成12年6月 当社取締役マーケティング事業 部長兼マーケティング戦略室長 (現任) 平成12年10月 | |
| 取締役 | メディア事業 部長 | 小川 淳 | 昭和34年2月15日生 | 昭和58年4月 株式会社メディアアート入社 昭和63年4月 協同広告株式会社入社 平成8年4月 ゲームバンク株式会社入社 平成10年4月 ソフトバンク株式会社へ転籍 平成10年7月 同社デジタルネットワーク事業 準備室よりジオシティーズ株 式会社へ出向 平成12年3月 営業企画部部長 ヤフー株式会社へ転籍 平成12年6月 営業推進部セールspartner ズチーム担当部長 当社入社取締役コミュニティ事 業部長 平成12年10月 当社取締役メディア事業部長 (現任) | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-----------|----|----------------|--------------|--|--------------|
| 取締役 | | 川手 広樹 | 昭和42年11月10日生 | 昭和63年4月 平成5年4月 平成6年10月 平成10年10月 平成11年12月 平成12年3月 デザインプロダクション入社 フリーのデザイナーとして活動 当社入社取締役 取締役プロデュース局長 株式会社ガーラウェブ代表取締役 (現任) 当社非常勤取締役(現任) | 431 |
| 取締役 | | ジョナサン・ヘンドリックセン | 昭和44年11月27日生 | 平成8年3月 平成10年11月 平成12年6月 トランズパシフィック有限会社 設立 代表取締役社長 バリュークリックジャパン株式 会社設立 代表取締役社長(現任) 当社非常勤取締役(現任) | |
| 常勤 監査役 | | 田中 最代治 | 昭和8年6月10日生 | 平成2年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成8年8月 平成11年11月 平成12年5月 株式会社オリエントファイナ ンス(現株式会社オリエントコー ポレーション) 代表取締役副社長 株式会社田中経営研究所 代表 取締役(現任) 株式会社ベルシステム24顧問 株式会社ベルシステム24監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社クリーク・アンド・リ バー社非常勤取締役(現任) | 12 |
| 監査役 | | 江原 淳 | 昭和28年3月14日生 | 昭和53年4月 昭和58年7月 昭和62年4月 平成元年4月 平成7年4月 平成12年6月 社団法人中央調査社入社 財団法人流通経済研究所入所 専修大学商学部専任講師 専修大学商学部助教授 専修大学商学部教授 当社監査役(現任) | |
| 計 | | | | | 7,894 |

- (注) 1. 平成13年2月21日開催の取締役決議に基づき、平成13年3月31日付をもって代表取締役会長であった村本理恵子は代表権のない取締役会長に異動いたしました。
2. 監査役江原淳氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、平成12年2月18日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が決議され、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。これに伴い前連結会計年度は平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月間であります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度(平成11年9月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、平成12年2月18日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が決議され、決算期を8月31日から3月31日に変更しました。これに伴い前期(第7期)は平成11年9月1日から平成12年3月31日までの7ヶ月間であります。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年9月1日から平成12年3月31日まで)及び第7期事業年度(平成11年9月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第8期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 348,872 | | 523,470 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2,3 | 133,763 | | 237,465 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 1,160 | | 3,668 | |
| 4. その他 | | 11,329 | | 78,682 | |
| 貸倒引当金 | | | | 3,523 | |
| 流動資産合計 | | 495,125 | 72.2 | 839,763 | 63.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | | | | 243 | |
| 減価償却累計額 | | | | 31 | 212 |
| (2)車両運搬具 | | 3,605 | | 3,605 | |
| 減価償却累計額 | | 3,424 | 180 | 3,424 | 180 |
| (3)工具器具備品 | | 29,329 | | 92,197 | |
| 減価償却累計額 | | 11,143 | 18,185 | 26,318 | 65,879 |
| (4)建設仮勘定 | | | 968 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 19,335 | 66,272 | 5.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1)営業権 | | | 10,000 | 7,500 | |
| (2)著作権 | | | 55,198 | | |
| (3)ソフトウェア | | | 16,334 | 164,421 | |
| (4)連結調整勘定 | | | 49,216 | 39,373 | |
| (5)その他 | | | 2,435 | 4,124 | |
| 無形固定資産合計 | | | 133,184 | 215,419 | 16.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 1 | | 15,000 | 87,257 | |
| (2)長期前払費用 | | | 1,670 | 45,289 | |
| (3)敷金及び保証金 | | | 20,307 | 65,381 | |
| (4)繰延税金資産 | | | 790 | 491 | |
| (5)その他 | | | 10 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 37,778 | 198,419 | 15.0 |
| 固定資産合計 | | | 190,298 | 480,111 | 36.4 |
| 資産合計 | | | 685,424 | 1,319,874 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 38,102 | | 51,682 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,800 | | | |
| 3. 1年内返済予定 長期借入金 | | 29,760 | | 29,760 | |
| 4. 未払金 | | 22,131 | | 75,651 | |
| 5. 未払法人税等 | | 2,528 | | 13,533 | |
| 6. 賞与引当金 | | 5,083 | | 15,670 | |
| 7. その他 | | 11,998 | | 13,786 | |
| 流動負債合計 | | 111,403 | 16.3 | 200,085 | 15.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 69,886 | | 40,306 | |
| 2. 長期未払金 | | 23,039 | | 15,359 | |
| 固定負債合計 | | 92,925 | 13.5 | 55,665 | 4.2 |
| 負債合計 | | 204,329 | 29.8 | 255,750 | 19.4 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 479,000 | 69.9 | 606,500 | 45.9 |
| 資本準備金 | | | | 430,500 | 32.6 |
| 連結剰余金 | | 2,094 | 0.3 | 26,304 | 2.0 |
| 為替換算調整勘定 | | | | 819 | 0.1 |
| 資本合計 | | 481,094 | 70.2 | 1,064,123 | 80.6 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 685,424 | 100.0 | 1,319,874 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 211,484 | 100.0 | | 866,760 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 88,196 | 41.7 | | 276,723 | 31.9 |
| 売上総利益 | | | 123,287 | 58.3 | | 590,037 | 68.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 113,539 | 53.7 | | 525,983 | 60.7 |
| 営業利益 | | | 9,748 | 4.6 | | 64,054 | 7.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 22 | | | 687 | | |
| 2. 受取賃借料 | | 182 | | | | | |
| 3. 受取手数料 | | 1,320 | | | | | |
| 4. 控除対象外消費税等 | | | | | 2,352 | | |
| 5. 雑収入 | | 17 | 1,541 | 0.7 | 403 | 3,443 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 870 | | | 2,873 | | |
| 2. 新株発行費 | | 3,591 | | | 25,374 | | |
| 3. 社債発行費 | | 141 | | | | | |
| 4. 持分法による投資損失 | | | | | 627 | | |
| 5. 雑損失 | | 159 | 4,762 | 2.2 | 102 | 28,978 | 3.3 |
| 経常利益 | | | 6,527 | 3.1 | | 38,518 | 4.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | | | | 8,400 | 8,400 | 1.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 4,377 | | | 8,400 | | |
| 2. 事務所移転費用 | | | 4,377 | 2.1 | 760 | 9,160 | 1.1 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 2,149 | 1.0 | | 37,758 | 4.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,442 | | | 15,757 | | |
| 法人税等調整額 | | 990 | 1,452 | 0.7 | 2,209 | 13,548 | 1.6 |
| 当期純利益 | | | 697 | 0.3 | | 24,210 | 2.8 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | |
|-----------|----------|--|-------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | 1,397 | 1,397 | 2,094 | 2,094 |
| 当期純利益 | | | 697 | | 24,210 |
| 連結剰余金期末残高 | | | 2,094 | | 26,304 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 2,149 | 37,758 |
| 2. 減価償却費 | | 6,749 | 28,753 |
| 3. 連結調整勘定償却 | | | 9,843 |
| 4. 賞与引当金の増加額 | | 1,036 | 10,587 |
| 5. 貸倒引当金の増加(減少)額 | | 300 | 3,523 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | | 22 | 687 |
| 7. 支払利息 | | 870 | 2,873 |
| 8. 社債発行費 | | 141 | |
| 9. 新株発行費 | | 3,591 | 25,184 |
| 10. 持分法による投資損失(利益) | | | 627 |
| 11. 無形固定資産売却益 | | | 8,400 |
| 12. 有形固定資産除却損 | | 4,377 | |
| 13. 無形固定資産除却損 | | | 8,400 |
| 14. 売上債権の減少(増加)額 | | 7,339 | 112,961 |
| 15. たな卸資産の減少(増加)額 | | 599 | |
| 16. 仕入債務の増加(減少)額 | | 27,098 | 22,649 |
| 17. 未払消費税等の増加(減少)額 | | 1,415 | 234 |
| 18. その他 | | 5,984 | 15,529 |
| 小計 | | 5,134 | 43,448 |
| 19. 利息及び配当金の受取額 | | 22 | 687 |
| 20. 利息の支払額 | | 870 | 2,873 |
| 21. 法人税等の支払額 | | 2,225 | 4,752 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 8,208 | 36,510 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | 52,100 | |
| 2. 定期預金の払戻による収入 | | | 54,500 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | 9,564 | 51,233 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 1,611 | |
| 5. 無形固定資産の取得による支出 | | 22,400 | 148,608 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | | 11,000 | 72,066 |
| 7. 新規連結子会社の取得による支出 | | 41,808 | |
| 8. 保証金の支出 | | 15,132 | 45,729 |
| 9. 保証金の回収 | | | 656 |
| 10. 長期前払費用の支出 | | | 46,375 |
| 11. その他投資の減少(増加)額 | | 1,640 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 152,035 | 308,847 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 長期借入金による収入 | | 12,000 | |
| 2. 長期借入金の返済による支出 | | 8,219 | 31,380 |
| 3. 社債の発行による収入 | | 64,000 | |
| 4. 社債の償還による支出 | | 64,000 | |
| 5. 株式の発行による収入 | | 345,408 | 532,815 |
| 6. その他の支出 | | 141 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 349,048 | 501,435 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 188,804 | 229,097 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 105,567 | 294,372 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 294,372 | 523,470 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ 株式会社ガーラウェブは当期に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、みなし取得日を連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> | <p>連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 GALA KOREA INCORPORATED GALA KOREA INCORPORATEDは当期に株式を取得したため、持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2)持分法適用会社の決算期は連結決算日と異なりますが、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> | <p>イ. 有価証券 (イ)取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額その他、債権の回収可能額を個別に検討して計上することとしております。</p> | <p>イ. 有価証券 (イ)関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年 工具器具備品 5～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|---|---|--|
| <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式にしております。</p> | <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>在外子会社等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p> | <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p> |
|---|---|
| | <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は、1,670千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他投資の減少（増加）額」に含めて表示しておりました「保証金の回収」及び「長期前払費用の支出」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保証金の回収」は40千円、「長期前払費用の支出」は 1,670千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p> |
|---|--|
| | <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | |
|-------------------------|------------------|-------------------------|--|
| 1 | | 1 | 関連会社株式 21,835千円 |
| 2 | | 2 | <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,497千円</p> |
| 3 | 受取手形割引高 15,989千円 | 3 | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | |
|--|---|--|--|
| 1 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。</p> <p>広告宣伝費 20,309千円 役員報酬 27,621千円 給料手当 21,170千円 賞与引当金繰入額 2,013千円 減価償却費 3,927千円 営業権償却 2,500千円</p> | 1 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。</p> <p>広告宣伝費 108,077千円 役員報酬 86,239千円 給料手当 93,003千円</p> |
| 2 | | 2 | <p>固定資産売却益の内容 著作権 8,400千円</p> |
| 3 | <p>固定資産除却損の内容 器具及び備品 401千円 ソフトウェア 3,976千円 計 4,377千円</p> | 3 | <p>固定資産除却損の内容 著作権 8,400千円</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|------------------|--------|-----------|---------|--|----------|---------|------------------|-------------------|-----------|---------------------|--------|-----------------------|--------|------------|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348,872</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294,372</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 348,872 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 54,500 | 現金及び現金同等物 | 294,372 | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">523,470</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">523,470</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 523,470 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 54,500 | 現金及び現金同等物 | 523,470 | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 348,872 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 54,500 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 294,372 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 523,470 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 54,500 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 523,470 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ガーラウェブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ガーラウェブの取得価格と株式会社ガーラウェブ取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">62,205</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,095</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49,216</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,116</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">64,400</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガーラウェブ株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガーラウェブ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,191</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ガーラウェブ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,808</td> </tr> </table> | 流動資産 | 62,205 | 固定資産 | 61,095 | 連結調整勘定 | 49,216 | 流動負債 | 48,116 | 固定負債 | 64,400 | 株式会社ガーラウェブ株式の取得価格 | 60,000 | 株式会社ガーラウェブ現金及び現金同等物 | 18,191 | 差引：株式会社ガーラウェブ取得のための支出 | 41,808 | <p>(2)</p> |
| 流動資産 | 62,205 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 61,095 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 49,216 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 48,116 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 64,400 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ガーラウェブ株式の取得価格 | 60,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ガーラウェブ現金及び現金同等物 | 18,191 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式会社ガーラウェブ取得のための支出 | 41,808 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------|---------|----------|------------|---------|---------|----------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">46,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">48,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | 工具器具備品 | 取得価額相当額 | 55,775千円 | 減価償却累計額相当額 | 9,073千円 | 期末残高相当額 | 46,701千円 | 1年以内 | 14,586千円 | 1年超 | 34,271千円 | 合計 | 48,857千円 | 支払リース料 | 9,489千円 | 減価償却費相当額 | 9,073千円 | 支払利息相当額 | 415千円 |
| | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 55,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 46,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 14,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

| 種類 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | | |
|------------|-------------------------|--------|----------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | | | |

(注) 1. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に関するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

15,000千円

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 65,422 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年9月1日至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|------|------|-------|---------|-------|--------------------|------|-------------|-----|-------------------|--------|--|-----------|--------|--------|----------|---------|---|--------------------|-----|------------|-------|------------|------|--------------|-------|--------------|-------|-------------------|-------|-------|-------|--------|--------|--------------|-------|------------|--|---------|-----|--------------|-----|-----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,721</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,486</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,950</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失 | 2,721 | 賞与引当金 | 1,479 | 未払事業税 | 152 | 減価償却費 | 790 | 繰越欠損金 | 25,342 | 繰延税金資産小計 | 30,486 | 評価性引当金 | 28,535 | 繰延税金資産合計 | 1,950 | <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金償却自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,595</td></tr> <tr><td>貸付金償却自己否認額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,899</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">13,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,160</td></tr> </table> | 繰延税金資産（流動） | | 売掛金償却自己否認額 | 2,595 | 貸付金償却自己否認額 | 126 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,147 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 3,151 | 未払事業税 | 1,112 | 繰越欠損金 | 8,899 | 評価性引当金 | 13,363 | 繰延税金資産（流動）合計 | 3,668 | 繰延税金資産（固定） | | 減価償却超過額 | 491 | 繰延税金資産（固定）合計 | 491 | 繰延税金資産の合計 | 4,160 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 2,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 25,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 30,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 28,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金償却自己否認額 | 2,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金償却自己否認額 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 3,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 8,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 13,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 3,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 4,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%) 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.1</td></tr> <tr><td>事業税の軽減税率の影響</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.9</td></tr> </table> | 国内の法定実効税率 | 42.0 | (調整) | | 住民税均等割等 | 7.9 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 22.1 | 事業税の軽減税率の影響 | 8.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.9 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%) 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9</td></tr> </table> | 国内の法定実効税率 | 42.0 | (調整) | | 住民税均等割等 | 3.0 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.7 | 繰越欠損金 | 46.5 | 連結調整勘定 | 10.9 | 評価性引当金 | 19.5 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.9 | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内の法定実効税率 | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 7.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 22.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税の軽減税率の影響 | 8.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内の法定実効税率 | 42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 46.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 10.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 19.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるインターネット関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

2. 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------------|--------|------------------|---------------|---------------------------|----------|-----------|---------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (株)アール・アイ・エス | 東京都杉並区 | 20,000 | システム開発事業 | なし | 兼任 1人 | システム開発の委託 | システム開発 (注2,3) | 1,071 | 買掛金 | 450 |
| | | | | | | | | ソフトウェアの購入 (注2,3) | 5,360 | | |

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|--------|------------------|---------------------|---------------------------|----------|-----------|--------------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | (株)ガーラウェブ | 東京都杉並区 | 60,000 | ウェブ構築事業 システム開発事業 | (所有) 直接 100 | 兼任 4人 | システム開発の委託 | ホームページの制作・システム開発 (注2) | 4,409 | 買掛金 | 4,629 |
| | | | | | | | | 業務手数料 (注2) | 1,320 | 未収入金 | 1,386 |

- (注) 1. 上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)上記各社との取引については市場価格に基づき決定しております。
 (2)業務手数料につきましては、役務提供に対する費用を勘案したうえで、一般取引と同様に決定しております。
3. (株)アール・アイ・エスは平成12年2月に当社の子会社となったため、それまでの取引金額及びその時点の残高について開示しております。なお、(株)アール・アイ・エスは当期商号変更し(株)ガーラウェブとなりました。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------------|--------|----|----------|-----------|----------------|-----------|------------|----------------------|---------------------------|----|------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 および その近親者 | 役員1名 | | | 当社取締役 | 被所有 直接0.11% | | | 新株引受 権の付与 (注1) | 発行価額 総額 225,000,000 | | |
| | 役員7名 | | | 当社取締役 | 被所有 直接9.79% | | | 新株引受 権の付与 (注2) | 発行価額 総額 247,258,395 | | |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)株主総会の特別決議日平成12年6月9日に基づく付与であります。平成13年2月19日付でその権利は放棄されております。

(注2)株主総会の特別決議日平成13年2月27日に基づく付与であります。条件については第4.提出会社の状況(6)ストックオプション制度の内容に記載しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------|--|-----------------|----------------|-----------------|
| | 自 平成11年9月1日 | 至 平成12年3月31日 | 自 平成12年4月1日 | 至 平成13年3月31日 |
| 1株当たり純資産額 | 155,342円14銭 | | 103,403円35銭 | |
| 1株当たり当期純利益 | 391円35銭 | | 2,444円00銭 | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 | | 2,391円61銭 | |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にもとづき算出したものであります。なお、期中に行われた株式分割は期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|-----------------------------|
| 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
| (株式分割) 平成12年5月10日の取締役会において、平成12年6月11日付で無額面株式1株を3株に分割することを決議いたしました。 | |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 1,800 | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 29,760 | 29,760 | 2.6 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 69,886 | 40,306 | 2.6 | 自平成14年4月5日 至平成17年1月5日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 101,446 | 70,066 | | |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 25,800 | 12,506 | 2,000 | |

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第7期 平成12年3月31日現在 | | 第8期 平成13年3月31日現在 | |
|-----------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 3 | 320,681 | 74.2 | 486,920 | 59.0 |
| 2.受取手形 | | 410 | | 40,320 | |
| 3.売掛金 | | 96,271 | | 177,547 | |
| 4.1年以内返済予定長期貸付金 | | | | 8,680 | |
| 5.前払費用 | | 9,735 | | 12,090 | |
| 6.繰延税金資産 | | 1,160 | | 3,668 | |
| 7.その他 | | 2,700 | | 8,159 | |
| 8.貸倒引当金 | | | | 246 | |
| 流動資産合計 | | 430,958 | | 737,141 | |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | | | | | |
| 減価償却累計額 | | | | 121 | |
| | | | | 20 | 101 |
| (2)車両運搬具 | | | | | |
| 減価償却累計額 | | 3,605 | | 3,605 | |
| | | 3,424 | 180 | 3,424 | 180 |
| (3)工具器具備品 | | | | | |
| 減価償却累計額 | | 17,995 | | 77,179 | |
| | | 4,825 | 13,169 | 17,344 | 59,834 |
| (4)建設仮勘定 | | | | | |
| | | | 968 | | |
| 有形固定資産合計 | | 14,319 | 2.5 | 60,116 | 4.8 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)営業権 | | | | | |
| | | 10,000 | | 7,500 | |
| (2)特許権 | | | | | |
| | | 684 | | 769 | |
| (3)商標権 | | | | | |
| | | 856 | | 2,315 | |
| (4)ソフトウェア | | | | | |
| | | 16,334 | | 178,772 | |
| (5)電話加入権 | | | | | |
| | | 668 | | 741 | |
| 無形固定資産合計 | | 28,544 | 4.9 | 190,098 | 15.3 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | | | | |
| | | 15,000 | | 65,422 | |
| (2)関係会社株式 | | | | | |
| | | 60,000 | | 81,644 | |
| (3)関係会社長期貸付金 | | | | | |
| | | 10,000 | | 2,965 | |
| (4)長期前払費用 | | | | | |
| | | 1,670 | | 45,289 | |
| (5)繰延税金資産 | | | | | |
| | | 790 | | 491 | |
| (6)保証金 | | | | | |
| | | 19,651 | | 65,381 | |
| (7)その他 | | | | | |
| | | 10 | | | |
| (8)貸倒引当金 | | | | | |
| | | | | 13 | |
| 投資その他の資産合計 | | 107,123 | 18.4 | 261,180 | 20.9 |
| 固定資産合計 | | 149,986 | 25.8 | 511,395 | 41.0 |
| 資産合計 | | 580,945 | 100.0 | 1,248,537 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第7期 平成12年3月31日現在 | | 第8期 平成13年3月31日現在 | |
|---------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 2 | 17,219 | | 59,071 | |
| 2. 1年内返済予定長期 借入金 | | 15,804 | | 15,804 | |
| 3. 未払金 | | 13,920 | | 66,080 | |
| 4. 未払費用 | | 1,881 | | 5,761 | |
| 5. 未払法人税等 | | 2,438 | | 13,353 | |
| 6. 未払消費税等 | | 3,476 | | 69 | |
| 7. 前受金 | | 2,205 | | 315 | |
| 8. 預り金 | | 1,106 | | 1,758 | |
| 9. 賞与引当金 | | 3,273 | | 13,094 | |
| 10. その他 | | | | 73 | |
| 流動負債合計 | | 61,325 | 10.6 | 175,381 | 14.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 38,525 | | 22,721 | |
| 固定負債合計 | | 38,525 | 6.6 | 22,721 | 1.9 |
| 負債合計 | | 99,850 | 17.2 | 198,102 | 15.9 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 479,000 | 82.4 | 606,500 | 48.6 |
| 資本準備金 | | | | 430,500 | 34.5 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 当期未処分利益 | | 2,094 | | 13,434 | |
| その他の剰余金合計 | | 2,094 | 0.4 | 13,434 | 1.0 |
| 資本合計 | | 481,094 | 82.8 | 1,050,434 | 84.1 |
| 負債・資本合計 | | 580,945 | 100.0 | 1,248,537 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | |
|----------------------|----------|------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1. インターネット関連事業 収益 | | 191,314 | | 783,936 | |
| 2. 広告制作等事業収益 | | 20,170 | 211,484 | 783,936 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1. インターネット関連事業 原価 | | 67,674 | | 250,459 | |
| 2. 広告制作等事業原価 | | 20,522 | 88,196 | 250,459 | 32.0 |
| 売上総利益 | | | 123,287 | 533,476 | 68.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 113,539 | 484,597 | 61.8 |
| 営業利益 | | | 9,748 | 48,879 | 6.2 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 22 | | 975 | |
| 2. 受取賃借料 | 2 | 182 | | 1,820 | |
| 3. 受取手数料 | 2 | 1,320 | | 1,250 | |
| 4. 雑収入 | | 17 | 1,541 | 381 | 4,427 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息及び割引料 | | 870 | | 1,834 | |
| 2. 新株発行費 | | 3,591 | | 26,003 | |
| 3. 社債発行費 | | 141 | | | |
| 4. 雑損失 | | 159 | 4,762 | 27,838 | 3.6 |
| 経常利益 | | | 6,527 | 25,468 | 3.2 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 4,377 | | | |
| 2. 事務所移転費用 | | | 4,377 | 760 | 760 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,149 | 24,708 | 3.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 2,442 | | 15,577 | |
| 法人税等調整額 | | 990 | 1,452 | 2,209 | 13,368 |
| 当期純利益 | | | 697 | 11,339 | |
| 前期繰越利益 | | | 1,397 | 2,094 | |
| 当期未処分利益 | | | 2,094 | 13,434 | |

インターネット関連事業原価明細書

| 科目 | 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | |
|---------------------|------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 人件費 | 12,708 | 18.8 | 33,333 | 13.3 |
| 業務委託費 | 52,961 | 78.2 | 211,897 | 84.6 |
| 経費 | 2,003 | 3.0 | 5,228 | 2.1 |
| 当期インターネット 関連事業原価 | 67,674 | 100.0 | 250,459 | 100.0 |

広告制作等事業原価明細書

| 科目 | 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | |
|-------------|------------------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 人件費 | 2,987 | 15.0 | | |
| 業務委託費 | 16,578 | 83.2 | | |
| 経費 | 356 | 1.8 | | |
| 当期総事業費用 | 19,922 | 100.0 | | |
| 期首仕掛品たな卸高 | 599 | | | |
| 合計 | 20,522 | | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | | |
| 当期広告制作等事業原価 | 20,522 | | | |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

| | | 第7期 株主総会承認日 平成12年6月9日 | 第8期 株主総会承認日 平成13年6月26日 |
|---------|----------|-----------------------------|------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 当期末処分利益 | | 2,094 | 13,434 |
| 利益処分額 | | | |
| 次期繰越利益 | | 2,094 | 13,434 |

(注) 平成12年7月4日に開催された臨時株主総会において、第4期、第5期および第6期の決算の修正、並びに第7期の決算には修正・変更がない旨承認されました。その結果、第7期の利益処分計算書の科目、金額に変更はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|--------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法 | (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年 工具器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、営業権は商法に規定する5年間均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法 |
| 3. 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | 新株発行費 同左 (追加情報) 平成12年8月22日の有償一般募集による新株式発行(1000株)は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価格との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成12年8月22日の新株式発行に係る引受価格と発行価格の差額の総額42,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合と比べ、当期の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は、42,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。 |

| 項目 | 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|-----------------------|---|--|
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額その他、債権の回収可能性を個別に検討して計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

追加情報

| 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|--|--|
| <p>(ソフトウェア)</p> <p>従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第7期 平成12年3月31日現在 | 第8期 平成13年3月31日現在 |
|---|---|
| 1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株数 7,040株 発行済株式総数 3,097株 | 1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株数 37,164株 発行済株式総数 10,291株 |
| 2 関係会社に対する債権・債務 買掛金 4,629千円 | 2 関係会社に対する債権・債務 買掛金 13,195千円 |
| 3 受取手形割引高 15,989千円 | 3 |

(損益計算書関係)

| 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 20,309千円 役員報酬 27,621 給料手当 21,170 賞与引当金繰入額 2,013 減価償却費 3,927 営業権償却 2,500 支払地代 6,023 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 107,709千円 役員報酬 79,041 給料手当 89,503 賞与引当金繰入額 3,784 減価償却費 20,277 営業権償却 2,500 地代家賃 36,261 長期前払費用償却 2,192 貸倒引当金繰入額 259 |
| 販売費に属する費用のおおよその割合 74% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 26% | 販売費に属する費用のおおよその割合 58% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42% |
| 2 関係会社に対する事項 受取賃借料 182千円 受取手数料 1,320千円 | 2 関係会社に対する事項 受取賃借料 1,820千円 受取手数料 1,250千円 |
| 3 固定資産除却損の内容 器具及び備品 401千円 ソフトウェア 3,976千円 計 4,377千円 | 3 |

(リース取引関係)

| 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|--|--|--------|---------|----------|------------|---------|---------|----------|----------------|--|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">46,701千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">48,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | 工具器具備品 | 取得価額相当額 | 55,775千円 | 減価償却累計額相当額 | 9,073千円 | 期末残高相当額 | 46,701千円 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 14,586千円 | 1年超 | 34,271千円 | 合計 | 48,857千円 | 支払リース料 | 9,489千円 | 減価償却費相当額 | 9,073千円 | 支払利息相当額 | 415千円 |
| | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 55,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 46,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 14,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒損失 126千円</p> <p>賞与引当金 881</p> <p>未払事業税 152</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>1,160</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却費 790</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>790</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>1,950</u></p> | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸付金償却自己否認額 126千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 2,430</p> <p>未払事業税 1,112</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 <u>3,668</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 491</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 <u>491</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>4,160</u></p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 7.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 22.1</p> <p>事業税の軽減税率の影響 8.1</p> <p>その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.9%</u></p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.8</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9</p> <p>事業税の軽減税率の影響</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.1%</u></p> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|-----------------------|--|------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 155,342円14銭 | 102,073円09銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 391円35銭 | 1,144円72銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 1,120円18銭 | 1,120円18銭 |
| | <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> | |

(重要な後発事象)

| 第7期 自 平成11年9月1日 至 平成12年3月31日 | 第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
|---|------------------------------------|
| 平成12年5月10日の取締役会において、平成12年6月11日付で無額面株式1株を3株に分割することを決議いたしました。 | |

【附属明細表】

a . 【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|--------|--------------|
| (有価証券) | | |
| (投資有価証券) | | |
| (その他の有価証券) | | |
| 株式会社ワイノット | 31 | 20,150 |
| 株式会社イーウェブ | 60 | 15,000 |
| 株式会社ガイアックス | 976 | 12,272 |
| 株式会社オプト | 20 | 10,000 |
| 株式会社ぐるなび | 10 | 8,000 |
| 計 | 1,097 | 65,422 |

b . 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | | 121 | | 121 | 20 | 20 | 101 |
| 車両運搬具 | 3,605 | | | 3,605 | 3,424 | | 180 |
| 工具器具備品 | 17,995 | 59,183 | | 77,179 | 17,344 | 12,518 | 59,834 |
| 建設仮勘定 | 968 | | 968 | | | | |
| 有形固定資産計 | 22,569 | 59,305 | 968 | 80,905 | 20,789 | 12,539 | 60,116 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 12,500 | | | 12,500 | 5,000 | 2,500 | 7,500 |
| 特許権 | 755 | 200 | | 955 | 186 | 115 | 769 |
| 商標権 | 870 | 1,632 | | 2,502 | 186 | 173 | 2,315 |
| ソフトウェア | 18,869 | 172,382 | | 191,252 | 12,479 | 9,944 | 178,772 |
| 電話加入権 | 668 | 72 | | 741 | | | 741 |
| 無形固定資産計 | 33,663 | 174,288 | | 207,951 | 17,852 | 12,733 | 190,098 |
| 長期前払費用 | 1,670 | 46,375 | | 48,045 | 2,755 | 2,755 | 45,289 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 工具器具備品の増加は主にサーバーの増設及びパーソナルコンピュータの取得によるものであります。
ソフトウェアの増加は、主に既存サービスのバージョンアップ及び新規サービスのソフトウェア開発に伴うものであります。
長期前払費用の増加は、主に権利取得まで時間を要する特許権等の出願費用や、新規取得固定資産の初期環境構築費用等の支出であります。

c . 【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------------------|--------------|---------|---------|-------|---------|
| 資本金(千円) | | 479,000 | 127,500 | | 606,500 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 無額面普通株式 (株) | 3,097 | 7,194 | | 10,291 |
| | 無額面普通株式 (千円) | 479,000 | 127,500 | | 606,500 |
| | 計 (株) | 3,097 | 7,194 | | 10,291 |
| | 計 (千円) | 479,000 | 127,500 | | 606,500 |
| 資本準備金及び その他の資本剰 余金 | (資本準備金) (千円) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | | 430,500 | | 430,500 |
| | 計 (千円) | | 430,500 | | 430,500 |

(注) 当期中の資本金の増加は次のとおりです。

| | 年月日 | 種類 | 発行数 (株) | 1株の発行価額 (円) | 1株の資本組入額 (円) | 資本組入総額 (千円) |
|--------|------------|------|------------|----------------|-----------------|----------------|
| 株式分割 | 平成12年6月11日 | 普通株式 | 6,194 | | | |
| 有償一般募集 | 平成12年8月22日 | 普通株式 | 1,000 | 600,000 | 127,500 | 127,500 |
| 計 | | | 7,194 | | | 127,500 |

(注) 平成12年6月11日付で、平成12年6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき3株の割合をもって分割したものであります。

d . 【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | | 259 | | | 259 |
| 賞与引当金 | 3,273 | 32,614 | 22,794 | | 13,094 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 197 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1 |
| 普通預金 | 136,662 |
| 定期預金 | 350,059 |
| 預金計 | 486,722 |
| 合計 | 486,920 |

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 凸版印刷株式会社 | 37,800 |
| カシオ計算機株式会社 | 2,520 |
| 合計 | 40,320 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 平成13年6月満期 | 21,420 |
| " 7月 " | 18,900 |
| 合計 | 40,320 |

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|---------|
| ヤフー株式会社 | 26,250 |
| 株式会社博報堂 | 13,524 |
| 株式会社オプト | 13,301 |
| 株式会社サイバーコミュニケーションズ | 12,474 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 11,536 |
| その他 | 100,460 |
| 合計 | 177,547 |

(ロ)売掛金滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
| 96,271 | 808,381 | 727,105 | 177,547 | 80.4 | 62 |

二．関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| 株式会社ガーラウェブ | 60,000 |
| GALA KOREA INCORPORATED | 21,644 |
| 合計 | 81,644 |

ホ．保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| 千代田ビルマネジメント株式会社 | 45,729 |
| 株式会社たく一級建築士事務所 | 15,132 |
| 株式会社麻仁商会 | 3,700 |
| その他 | 819 |
| 合計 | 65,381 |

b. 負債の部

イ. 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|--------|
| ソフトバンクモバイルテクノロジー株式会社 | 14,051 |
| 株式会社ガーラウェブ | 13,195 |
| 株式会社ライブドア | 9,636 |
| 株式会社メールニュース | 3,118 |
| 日本オフィスシステム株式会社 | 2,139 |
| その他 | 16,928 |
| 合計 | 59,071 |

ロ. 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|--------|
| ヤフー株式会社 | 15,750 |
| 日本オフィスシステム株式会社 | 12,376 |
| ソフトバンクモバイルテクノロジー株式会社 | 7,288 |
| 株式会社ジップ | 6,629 |
| バリューコマース株式会社 | 4,025 |
| その他 | 20,010 |
| 合計 | 66,080 |

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎営業年度の翌日から3ヶ月以内 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単位の株式数 | |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません |

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書 及びその添付書類 | 一般募集及び売出し (ブックビルディング方式) | 平成12年7月25日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書 の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成12年8月7日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書 の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成12年8月10日 関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書 の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成12年8月14日 関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書 | (第8期中) 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 | 平成12年12月27日 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | 平成13年2月23日 関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項9号(代表取締役の異動)に基づくものであります。
- | | | |
|-------------------------|---------------------------|-------------------------|
| (7) 有価証券届出書 及びその添付書類 | 有償第三者割当 (ストックオプションの付与) | 平成12年3月6日 関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書 の訂正届出書 | (7)の有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成12年3月15日 関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書 の訂正届出書 | (7)の有価証券届出書 の訂正届出書 | 平成12年3月22日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年7月21日

株 式 会 社 ガ - ラ
代表取締役社長 菊 川 曉 殿

監 査 法 人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成11年9月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴じ込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株 式 会 社 ガ ー ラ
代表取締役社長 菊 川 曉 殿

監 査 法 人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ガーラ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成12年7月21日

株式会社 ガーラ
代表取締役社長 菊川 暁 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 渡邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成11年9月1日から平成12年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ガーラの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴じ込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株式会社 ガーラ

代表取締役社長 菊 川 暁 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司
関与社員

関与社員 公認会計士 永 田 高 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ガーラの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。